

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

岩手県 奥州市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家産料金(円)
-	50.35	11.59	96.77	3,300

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
107,798	993.30	108.53
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
12,422	8.22	1,511.19

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 令和6年度全国平均

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、使用料収入等の収益で維持管理費等の費用が賅えている割合を表す。100%を超えており、単年度での黒字収支を示している。  
 ②流動比率は、1年以内の短期的な債務に対する支払能力を表している。平均を下回っていることから経営改善を図っていく必要がある。  
 ③企業債残高対事業規模比率は、企業債残高規模を表す指標で平均を大きく上回っている。人口減少により整備費用に見合った使用料収入が確保出来ない状況にある。  
 ④経費回収率は、汚水処理費用を使用料でどの程度賅えているかを表す。現状は費用の大半を一般会計からの繰入金に頼っている状態であり、汚水処理費の削減と使用料収入の確保が必要である。  
 ⑤汚水処理原価は、有収水量1㎡当たりの汚水処理費用を表す。人口減少などによる有収水量の落込みによって単価が上昇している。  
 ⑥施設利用率は、施設等の一日当たりの対応可能な稼働能力に対する平均処理水量の割合で、人口減少や節水機器の普及によって平均を下回っている。今後は施設の統廃合を進め、適正な施設規模にする必要がある。  
 ⑦水洗化率は、公共用水域の水質保全の観点等から100%となることが望ましいが、水洗化に消極的な高齢者世帯も多く、大きな伸びは見込めない。  
 今後はさらに人口の減少や高齢化が進んでいくことから、水洗化の促進が課題となっている。

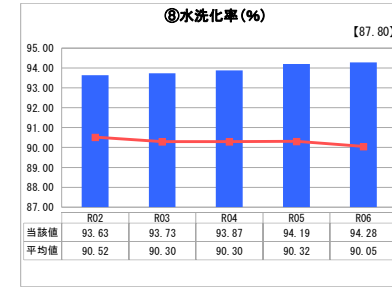
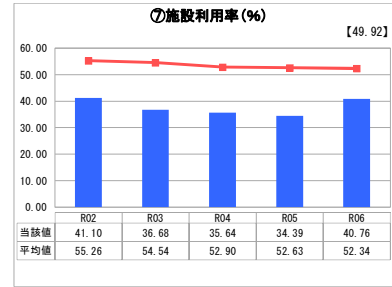
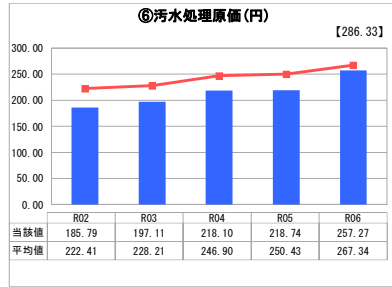
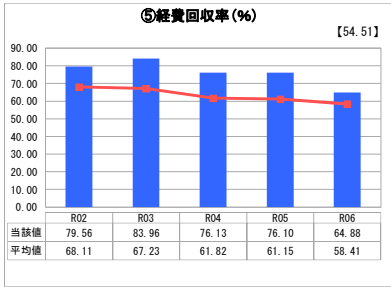
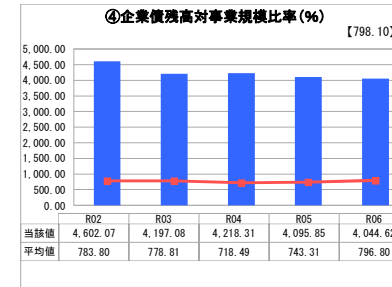
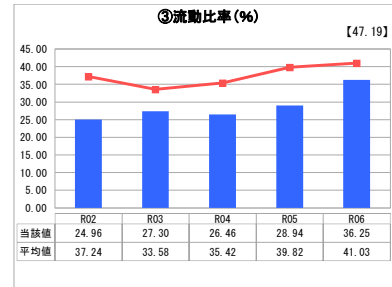
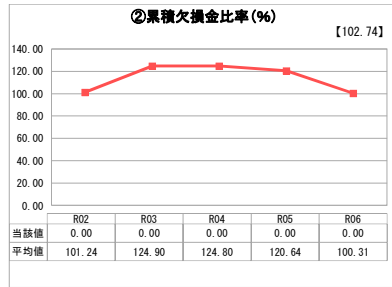
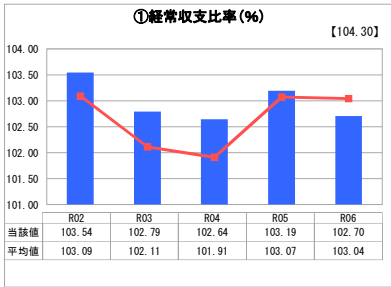
### 2. 老朽化の状況について

農業集落排水は昭和58年に整備を開始した。破損等のリスクが高まるとされる、30年以上を経過する管路施設が年々増加しているもの、これらで大規模な改築、更新を実施するほどの劣化は確認されていない。しかし、耐用年数15年を経過したマンホール蓋や、更新時期を迎えた処理施設が多く、それぞれ劣化や破損が見られることから、機能強化事業を活用し、計画的に改築や更新を行っていく。  
 今後は、財政状況や汚水処理の効率化を踏まえ、施設の統廃合を進め計画的な更新等を実施していく必要がある。

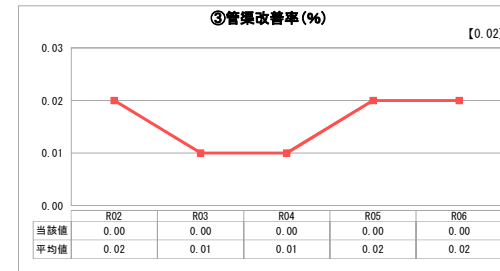
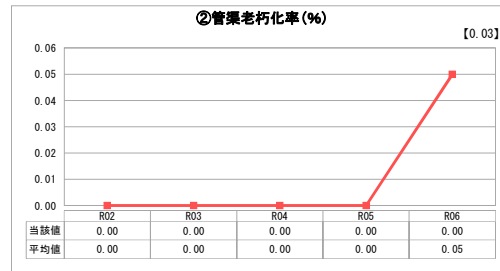
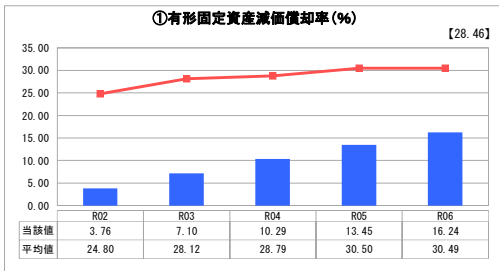
### 全体総括

下水道使用料及び基準内繰入金のみでは、経費の全てを賅えず不足する分は基準外繰入金により経営が成り立っている状況である。  
 令和7年3月に公表した下水道事業経営戦略の改定版では、人口減少や厳しい財政状況を踏まえ、公共下水道エリアの縮小、経費回収率の現状維持を目標とした下水道使用料の改定、水洗化率向上のための水洗化支援策の創設等の取り組みをロードマップに盛り込んでいる。今後は、経営目標として掲げている財務指標の計画値により計画と決算の状況を評価・公表し、目標達成に向け努力していく。

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。